

【論 文】

戦後日本の世代論

——1950年代を中心に——

趙 星 銀

【要 旨】

戦後日本の言説空間の中で展開されてきた「世代」をめぐる議論は思想史研究において様々な角度から検討されている。だが各世代の特質や主張に対する分析から一歩離れて、とりわけ戦後初期の言説空間において「世代」が社会理解の道具として注目された理由についての研究はまだ不十分である。本稿は1950年代を中心に、「戦前派」「戦中派」「戦後派」といった「世代」の名の下で展開された議論の相互作用を分析しながら、世代論が活発化した要因を当時の政治思想における課題と関連付けて検討する。具体的には、敗戦による既存の価値体系の崩壊を背景に、「個人」と「国家」との関係性を再構築していく試みの中で、「私」と「国民」との間の溝を埋めるものとして世代的な共同性が自覚され、歴史と政治を語る際の説得力ある主語として注目されていく過程を分析する。

はじめに

本稿は終戦直後から1950年代までの時期を中心に日本の言説空間で展開された「世代」に関する議論を政治思想史の観点から検討するものである。具体的な分析に入る前に、第1章ではまず「青年」と「世代」に関する理論的背景を整理し、その中に本稿の問題関心を位置付けることにする。

第1章 世代論の歴史性と社会性

第1節 ルソーの「青年」、マンハイムの「世代」

共同体における世代の断層、特に年長者による「若者」への批判は東西古今を問わず一般に見られる現象であり、遡れば古代ギリシャの哲学者アリストテレスの『弁論術』にもそのような言及が登場する⁽¹⁾。だが、幼年期と大人との時期に「青年」の範疇を設け、そこに人間精神の成熟過程における固有の意義を見出したのは、18世紀の思想家ルソー（1712-1778）である。

ルソーは『エミール』（1762年）において、人間の精神の発達段階を5つに分け、2、3歳までの幼児期、3歳から12歳頃までの少年期、12歳から15歳頃までの少年期後期、15歳から20歳頃までの青年期、20歳以降の完成期に区分した。そして「われわれは、いわば二回生まれる。一回目はこの世に存在するために、二回目は生きるために⁽²⁾」と記し、「性」の自覚とともに行われるその二回目の誕生期として青年期を位置付けた。つまりルソーにおいて青年期は、人間がただ生存するためではなく、社会的に意味のある生を生きるために必要な、道徳と情念の成熟期を意味する。

社会学者栗原彬（1936-）は1981年の『やさしさのゆくえ＝現代青年論』（筑摩書房）の中で、「青年期はルソー（『エミール』）によって一七六二年に発見され」と述べ、それを1765年に発明された蒸気機関と関連づけて説明する⁽³⁾。栗原によると、18世紀半ばから19世紀半ばにおける青年論は一方ではルソーの議論を中心に上流・中流家庭の子弟を対象とする教育論を軸として展開されたが、他方では急激に進んだ工業化や公衆衛生の発

達に伴う人口構成の変化と連動しながら、未成年人口が安価な労働力供給源として注目されていく中で形作られた。つまり青年概念の実態は歴史・社会的な文脈の中で創出されるものであり、だからこそ可変的であるということが栗原の論旨である。

このような青年概念の歴史性・社会性は、青年層を中心に語られることの多い世代論にも共通している。「世代」の視座を社会分析のための理論枠として体系化したのは19世紀から20世紀初頭にかけてのディルタイ（1833-1911）やマンハイム（1893-1947）の著作であるが、特にマンハイムは「戦争と革命の時代」と呼ばれる20世紀初頭、反ユダヤ主義・汎ゲルマン主義を唱えるドイツ青年の実態を目撃しながら青年の政治的方向性に軸足をのけた世代論を展開した。既成の世代理解における単線的な垂直性に疑問を呈し、政治意識の形成における世代集団間の相関関係の重要性を強調した彼の議論は、「世代」と政治思想との関係を取り上げる本稿のテーマに有意義な視座を与える。したがってここでは本格的な戦後日本の議論に先立って、マンハイムの世代論の骨子を整理しておくことにする。

マンハイムによると、既成の世代論は「実証主義」と「浪漫主義的歴史観」の二つの潮流に分けられる。まず実証主義の議論は、寿命をはじめとする生物学的な要素や前の世代と次の世代の間隔といった量的時間によって世代を区分し、また「歴史は進歩する」という単線的な歴史観に立脚して旧世代の保守性と新世代の革新性を主張する。だがマンハイムはそのような視座を生物学的な要素と社会・文化的な要素を混同した結果であると批判する⁽⁴⁾。マンハイムが強調するのは、青年の政治的方向性における社会的な相関関係の影響、つまり特定の社会構造における具体的な世代位置の重要性である。

他方、浪漫主義的歴史観において、世代は年齢ではなく「経験」の共通性に起因するものとされる。このような視座はディルタイやドイツの芸術史家ピンダー（1878-1947）の議論に顕著である。彼らが主眼を置くのは、前の世代から後の世代へ

の垂直的な継承としての歴史ではなく、同じ時代に異なる世代が共存するという歴史の水平的な側面である。このようなアプローチは単線的・年代記的な歴史とは異なる「時代（時間）への質的な捉え方」を可能にさせ、同時代に存在する異なる世代集団間の相互関係に対する分析を促す⁽⁵⁾。特にピンダーが論じた「同時的なものの非同時性（non-contemporaneity of the contemporaneous）⁽⁶⁾」をマンハイムは「非同時的なものの同時性」に転換し、社会と歴史認識における新しい見地を示した。

だが浪漫主義的歴史観は、同一世代の内部に相異なる声の共存する現象を十分に説明することができない。そこでマンハイムは、ある集団が置かれている社会的・経済的位置によって他の集団の構成員との間に異なる性質の相互作用が行われることを指摘し、各集団が社会の内部で占める具体的な位置関係によって、同じ経験や事件に対する異なる受け止め方が形成されると分析する。つまり各集団の内在的な属性だけでなく、社会の中でそれぞれ集団が占める位置の違いに目を向けることによって、マンハイムは同一世代の中に存在する様々な声を説明するための社会科学的方法を提示したのである。

このような世代観は、彼が生きていた20世紀初頭の時代を過去の構造が解体されていく中で新たな総合へと向かう転形期と見た、マンハイムの「現代」観ともつながっている。三上剛史によれば、それは中世という時代の統一性が崩れ、「近代になって歴史的に生起して来た種々の立場が『せめぎ合う』時代であるということであり、そのどれもドミナントな力を持ち得ず、『非同時的なるものの同時性』という存在様式の中で、新しい形の統合形式、即ち総合を持っているということ」を意味する⁽⁷⁾。このようにマンハイムの議論は、世代論の構造を垂直的な単線性から水平的な多声性に切り替え、また同時代の同一世代の内部に存在する葛藤を具体的に分析するための理論的な枠組みを示している。

第2節 近代日本の世代論

(1) 「明治の青年」から「悔恨共同体」まで

近代日本においても「世代」論は「青年」論と重なり合う形で展開されてきた。まず「青年」という言葉が日本で使われ始めたのは、宗教家小崎弘道（1856-1938）が“Young Men’s Christian Association”を「基督教青年会」と訳した1880年以後のことである⁽⁸⁾。その後、徳富蘇峰（1863-1957）が雑誌『国民之友』を中心に様々な青年論を発表し、その中で「天保の老人」と「明治の青年」を対比させ、後者を「新日本」建設のための改革の主体と位置付けたことは広く知られている⁽⁹⁾。

この「青年」というキーワードは、近代日本の知識人の類型学においても重視されてきた。たとえば内田義彦（1913-1989）は「知識青年の諸類型」（1959年）の中で、知識人がどのような時代に青年期を迎え自我を形成したかという基準に基づいて次のような分類を行なっている。

(A) 明治初年の動乱から自由民権をへて二〇年のナショナリズムに至る時代に、モラル・バックボーンを形成された者。(B) それ以後、「日清戦争前後に物心がつき」（阿部次郎『生ひ立ちの記』）、日露戦争前後の軍国主義の雰囲気の中で自我の覚醒を与えられた者。(C) 大正中期以後の社会的動乱に思想的影響をうけた者。(D) 「講座派」理論の圧倒的影響をうけながら政治的窒息の時代にそれぞれの専門領域で独自の知的活動を開始した者。それをそれぞれ、政治青年、文学青年、社会青年、市民社会青年と名づけておく⁽¹⁰⁾。

以上の記述は、主に「学派」を中心に知識人の諸類型が論じられることの多い西洋の知的世界に比べて、近代日本において世代的な要素がとりわけ重視されたことを示している。おそらくこの点は近代日本における知の構造の特殊性と関連しているだろう。つまり近世以来の日本における知の世界は、中国の古典を中心とする漢学の伝統を踏まえ独自の儒学理解を形成し、時には神道や仏教の世界観から影響を受け、その上で西洋思想と接

触してきたダイナミズムを持っている。特に西洋との接触は単なる理論の輸入・吸収に止まらず、一方では既存の思想体系との有機的な相互作用によって、他方では政治的な諸事件との連動によって日本の知の構造を変化させた⁽¹¹⁾。したがって近代日本の知の構造には、基本的に古代ギリシャ以来の永い「対話」を中心に構築されてきた西洋のそれに比べて、時代的・世代的要因が大きく働いている。

さらに分析の範囲を戦後に絞ると、少し違う角度から「世代」の重要性が論じられてきたことがわかる。たとえば丸山眞男（1914-1996）の場合、1977年の「近代日本の知識人」において、彼が終戦直後の知識人を「悔恨共同体」という言葉で捉えたことはよく知られている。この文章の中で丸山は明治以来の日本知識人の歴史を振り返りながら、明治初期から自由民権運動の時期における自由主義と、戦間期の共産主義運動の勃興期におけるマルクス主義が、それぞれの時代に知識人の連帯のための共通項を形成したことを指摘している。そのような歴史を踏まえた上で、終戦直後の知識人たちを「共同の課題と任務にまで結びつけ、立ち上がらせた動機」は、特定の「主義」ではなく、「将来への希望のよろこびと過去への悔恨」であったと丸山は述べているのである⁽¹²⁾。つまり「知識人史」の観点から見れば、「明治」や「戦間期」知識人と「戦後」知識人との間には質的な相違が横たわっていると見える。後者において知識人たちの共通項となったのは特定の理論や思想思潮というより、戦争経験を通して得られた自分自身や社会に対する観察と反省であり、したがってそこには痛烈な倫理的使命感が介在しているのである。

だが同時に、戦後知識人における「悔恨」は決して均質なものではなかった。「悔恨共同体」という言葉自体は様々な文脈で広く取り上げられているが、その際、丸山が言及した「悔恨」の多様性はあまり注目されていない。実は丸山はここで戦後の知識人が「何を悔いたか」に触れて、それは「その人の敗戦までの思想的な道程」や「世代」によって異なると説明している。その具体的な内

容は次の通りである。

かつて「アカ」として逮捕投獄され、転向手記を当局に提出した人々は、変化する精神的気候の中で自分の原則を貫けなかった知的および道徳的な弱さを悔いた。いわゆる自由主義的知識人たちも、国内における軍部や右翼の政治勢力の台頭に対し、あるいは中国大陸を「赤化」の脅威から守るという名の下に拡大して行った、日本の大陸における軍事行動に対し、懐疑と不安をいだきながら、結局は既成事実には押しされ「新体制」に唱和するまでに自分たちの心を触んだコンフォームズムを悔いた。また各分野の専門的・技術的知識人にも、自分たちはあまりに社会政治情勢に対して無知で、専門以外のことについては、いわゆる「学のない」国民大衆と全く同じに、政府や大本営発表をそのまま素朴に信じながら自分の仕事を続けてきた、今後はもっと広い世界的な視野を持たなければならない、という悔いと反省が広く広まった。純粋に「聖戦」と「神州不敗」を信じて出陣した、高校・大学の学徒兵たちも、青年は青年なりに無知と無批判からの脱却を志しました⁽¹³⁾。

共産主義者、自由主義者、専門技術者、そして学徒兵たちは、各人の思想的スタンスや世代的立場によってそれぞれ違う形で戦争を経験し、それぞれ違う性質の「悔恨」を抱いた。ましてや「戦争に反対して辛い目にあった少数の知識人でさえも、自分たちのやったことはせいぜい消極的な抵抗ではないか⁽¹⁴⁾」という悔恨を抱いたと丸山は述べる。こうした指摘を踏まえると、丸山のいう「悔恨共同体」は、実は「悔恨たちの共同体」であると言い換えることができるかも知れない。そして後述するように、この多様な悔恨たちは時には重なり合い、時には相対立しながら、戦後社会に関する異なる理解と展望を産み出していくことになる。

(2) 先行研究と本稿の位置付け

戦後思想と「世代」との緊密な関係は思想史の研究においてすでに注目されている。この分野に

おいて、ある知識人を論じる際に、その人の思想的信条や学派的特徴のみならず、青年期または戦時期の経験を重視する視座は珍しくない。たとえば都築勉は『戦後日本の知識人——丸山眞男とその時代——』（世織書房、1995年）の中で、「戦争体験や学生運動への参加など主に青年期における共通の世代的経験の存在が、専門を超える知識人の横の結び付きを生み出す有力な契機⁽¹⁵⁾」となったと述べ、戦後の「知識人界」の構造を分析する際に世代論的背景を重視する必要性を指摘する。

またその際、都築は「総合雑誌」と「大学」とが時代経験に基づく知的共同体の形成に重要な媒介となったと書いている。たとえば「総合雑誌」については、明治期の『国民之友』以来、大正期の『中央公論』や『改造』、戦後の『世界』などの媒体がアカデミアとジャーナリズムの間の交流の原型を形作った点が重要である。また「大学」の役割としては、まず戦前においてそれが知識層の中核を占めるエリートの独占的供給源として存在した点、そして戦時中には政治的な制限の中でも、それぞれの領域において研究を続けるための機構的基盤を提供した点が挙げられる。そのように戦時中に蓄積された研究成果が戦後初期に集中的に発表され、戦後日本の学知の出発点を築いた点に、都築は改めて注意を喚起する。また戦後において、研究者が個々の専門領域を超えて政治的・社会的な連帯を図る際にも大学は一つの基盤を提供した⁽¹⁶⁾。

さらに戦後思想史における「世代」への注目は、狭義における知識人論に限らず、社会の多様な層の人々の思考様式を分析する際にも重視されている。たとえば小熊英二の『民主と愛国——戦後日本のナショナリズムと公共性——』（新曜社、2002年）は戦後思想の本質を「戦争体験の思想化」と規定した上で、知識人、文学者、政治家、旧軍人や一般民衆の言説を網羅的に取り上げ、そこから浮かび上がる社会の集団的心情の再構築を試みている。著名な知識人には、極めて独創的なアイデアを持っていた人より、多くの同時代人に共有されていた思想をもっとも巧みに表現した人が多いというスタンスをとる小熊の研究は、たとえば旧

海軍少年兵渡辺清（1925-1981）の手記⁽¹⁷⁾と、学徒兵出身でフィリピンから生還した政治学者神島二郎（1918-1998）とに共通する天皇観を指摘している⁽¹⁸⁾。

以上を整理すると、戦後日本における世代論に関する研究は、知識人の類型学における基準から思想家の伝記的研究、そして社会の集団の心情の理解に至るまで活発に行われており、これらの業績は戦後史における「非同時的なものの同時性」を理解するために多くの示唆を与える。だが、各世代の特質や主張の内容に関する分析から一歩離れて、とりわけ戦後初期の言説空間において、社会を理解し、分析する際の枠組みとして、なぜ「世代」が注目されたかについての研究はまだ不十分である。また「戦前派」、「戦中派」、「戦後派」といった多様な名前の「世代」が、それぞれどのような議論を背景に生まれ、相互間にどのような関係にあったかという問いの解明も、まだ課題として残されている。

以上の理論的背景を念頭におきつつ、本稿は1950年代における「世代」をめぐる議論をその時代の政治思想的課題と関連付けて検討する。具体的には、戦前派、戦中派、戦後派といった世代の名の下で展開された主張の内容を分析するとともに、1950年代においてなぜ「世代」を中心とする語り方が集中的に登場し、戦後社会を理解するための道具として機能しえたかについて考察する。以下、第2章ではまず敗戦と占領が日本社会にもたらした他律性の問題を中心に当時の政治思想における課題を確認し、個人と国家との関係を民主的に再定義することでこの課題に向き合った丸山眞男の民主的ナショナリズム論を検討する。続いて第3章では、「私」と「国民」との間の溝を埋めるものとして世代的な共同性が自覚され、歴史と政治を語る際の説得力ある主語として注目されていく過程を分析する。特に「もはや戦後ではない」が流行語となる1956年、「戦前派」と「戦後派」の二分法に違和感を表し、そのどちらとも異なる独自の世代性を語りながら台頭した「戦中派」の言説を重点的に取り上げる。そして最後には以上の議論を整理し、戦後思想史における世代論的ア

プローチの可能性について若干の考察を試みたい。

第2章 戦後初期の議論

第1節 未完の民主化

1945年8月14日、日本政府はポツダム宣言を受諾し、連合国に対する無条件降伏を決定した。翌日には「終戦の詔書」を読み上げる昭和天皇の声がラジオ放送網を通して日本全国に届けられ、また同じ内容が植民地や国外の戦地にも伝えられた⁽¹⁹⁾。確かに「終戦の詔書」には「敗北」や「降伏」という言葉は一切使われておらず、中国やアジア諸国への言及も登場しない⁽²⁰⁾。しかし植民地の人々を含め、多くの人々がここで戦争が終わったこと、そして日本が敗北したことを知ったという点において、8月15日は重要な転換点である。

さらにこの敗北は単なる軍事力における劣位を意味するものではなかった。総力戦（total war）は文字通りに一国の政治、行政、経済、文化などの全領域における力量の投入を要求するものであり、そこでの敗北は日本の戦時体制全体の失敗を意味した。さらに日本においてアジア・太平洋戦争は西洋列強の侵入からアジア人民を守り、「大東亜新秩序建設」を目的とする「道義」のための「聖戦」として遂行されたため、敗戦は「滅私奉公」をはじめとする戦時中の価値体系や倫理観に対する大きな打撃をもたらした。敗戦直後の日本国民を苦しめたのは、占領軍への恐怖や食料と物資不足による苦痛だけでなく、戦時中の価値体系の崩壊をもたらした精神的虚脱感でもあった。

同年9月2日には降伏文書が調印され、陸海軍解体と軍需生産の全面停止を内容とするGHQの第1号指令が發布された。以降、日本はサンフランシスコ講和条約が発効する1952年4月28日まで連合国の占領下に置かれる。そしてこの占領期の間、政治、軍事、経済、教育の多方面にわたる大々的な制度改革が行われた。強力な権威をもって君臨した占領軍とGHQは、一方では新憲法の前案を起草し、警察制度や選挙制度の民主的改革を推し進めながら、他方では左右の思想に対する

厳しい検閲を行った⁽²¹⁾。

このような一連の改革は、正式には連合国 11 カ国からなる「極東委員会」の管轄下で行われた。だが実際の政策決定において主導権を握っていたのはアメリカであった⁽²²⁾。そして非軍事化と民主化を骨子とする初期の対日政策を進めるにあたって、多くのアメリカ人を驚かせたのは日本国民の意外な反応であった。戦時中、「鬼畜米英」に立ち向かって「国体保持」と「玉砕」を叫んでいた（と思われた）日本人が、戦後には掌を返すように、民主主義歓迎に転じたかのように見えたのである⁽²³⁾。

実際に戦後初期の民主化に対して大多数の日本国民は大きな抵抗を示さず従順な態度をとった。かつて戦争遂行への協力を促していた知識人や文化人が、今度は民主主義を礼讃するような論説を書くことも少なくなかった。このような社会風潮を見事に描いているのが、「総合風刺雑誌」として 1946 年 5 月に創刊された『VAN』（イヴニング・スター社）である。同雑誌の創刊号に掲載された加藤悦郎（1899-1959）の漫画「所謂インテリの処世術」は、時世にあわせて権力者の尻馬に乗るインテリの姿を描いた作品としてよく知られている⁽²⁴⁾。

また GHQ には、占領軍やマッカーサーに宛てた日本国民からの手紙が毎日何百通も届けられた。その内容は、個人的な心情や希望を語るもの、家族や知人の帰還を望むもの、または特定人物に対する「戦犯」告発や占領政策を批判するものまで多様であったが、その大半の手紙に共通して現れているのは GHQ に対する依存的な心情であった。「昔は朝な夕なに天皇陛下のご真影を神様のようにあがめ奉ったものですが、いまはマッカーサー元帥のお姿に向かってそう致して居ります」と述べた青森県の老人からの手紙は、そのような民衆心理を端的に示している⁽²⁵⁾。「鬼畜米英」から「民主主義」へとスローガンは変わったが、批判を介せず権威に従順するような思考様式は依然として生きていたのである。

戦後初期、このような社会情勢から不気味な危険性を感知した知識人は少なくなかった。彼らを悩ませたのは、日本国民が軍国主義を受け止めた

時とまったく同じ態度で、つまり上からの命令への服従として民主主義を受け止めているのではないかという疑念であった⁽²⁶⁾。前述した小熊の研究が紹介している通り、たとえば終戦直後、アメリカ軍とともに日本各地を視察したジャーナリスト、マーク・ゲインの『ニッポン日記』（1951 年）には、そのような疑念を裏付けるような記録が溢れている。特に、旧軍部の人選によって任命された教師たちに今後の民主主義教育を担うことができるかという質問に対して、「もちろん。東京からの命令次第——」と答えた山形県の中学校長のエピソードは当時の日本社会の一断面を端的に示してくれる⁽²⁷⁾。

第 2 節 「私」と「国民」との間

(1) 「配給された自由」の矛盾

このような時代状況の中で、戦後初期の論壇に「主体」または「主体性」を求める議論が広まったことは容易に理解できるだろう。無論、当時「主体性」論が活発化した直接の契機は、日本共産党と『近代文学』同人を中心とする文学者との間で発生した「政治と文学」論争にあった。また「主体」的なものへの希求を支えていた動機は、過去の、つまり戦時中のあり方に対する自省と悔恨であった。だがそれとともに、「上からの革命」として推し進められた民主化と、それと歩調を合わせて順調に進んだ日本社会の「集団転向」の時節において、「主体」は過去への決別のみならず、「戦後」になっても依然として足を引きずっている権威主義的な思考様式に対する、自己改革のための言葉でもあった。

そもそも民主主義は、主権者としての国民が治者であると同時に被治者となるという構造を前提にする。このような構造を通して、各人が自分自身の命令に従うという意味での「自己立法＝自律」の原理を国民全体の規模で実現することができるのである。だからこそ民主主義が名実ともに機能するためには主権者たる普通の人々が自治者としての意識を内面化することが不可欠の条件となる。

だが占領期の民主化はその出発点から「自己立

法＝自律」の原理と矛盾する側面を孕んでいた。敗戦によって他国に占領された日本はその構造的な他律性の下で自由と諸権利を与えられたのである。このような事態を指して評論家河上徹太郎（1902-1980）は「配給された自由」（『東京新聞』1945年10月26・27日付）という言葉を使った。また丸山眞男は1951年の「日本におけるナショナリズム」の中で、「戦後日本の民主化が高々、国家機構の制度的＝法的な改革にとどまっていて、社会構造や国民の生活様式にまで浸透せず、いわんや国民の精神構造の内的変革には到っていない」と指摘した上で、『『デモクラシー』が高尚な理論や有難い教説である間は、それは依然として舶来品であり、ナショナリズムとの内的結合は望むべくもない』と批判している⁽²⁸⁾。ここから浮かび上がるのは、このような未完の民主化をどのように受け止めて日本国民のものとして成熟させていくかという難問である。

以上の文脈を踏まえて、戦後初期、政治思想の領域で提起された課題を次のように整理することができよう。第一の課題は、戦時中に唱えられた「滅私奉公」の倫理観から脱却し、「公」の名の下で圧殺されていた「私」の価値を取り戻すことである。このような課題は「主体」または「(近代的)個人」の成熟を唱える議論を促し、政治学における丸山眞男、経済学における大塚久雄（1907-1996）をはじめ、アカデミアとジャーナリズムの両方で広く論じられた。そして第二の課題は、そのように再評価された個人の観点から国家の意味を見直し、両者を再び関連付けることであった。言い換えれば、それは「私的なもの」と「公的なもの」との関係の再構築であった。この点に関する議論は、国家を「悪」として捉えるアナキズムに近い立場から新しいナショナリズムを唱える立場まで、幅広いバリエーションを生み出した。

ここで注意すべきは、「革新」知識人として論じられることの多い人々の大半がナショナリズムの再構築というスタンスをとったことである。このような動きを理解する際に、当時、野坂参三（1892-1993）などを中心に唱えられた日本共産党の民族路線の影響を無視することはできない。社

会主義革命へと向かう過程においてソ連の方式を絶対化せず、各国共産党の独自の戦略を認めることを骨子とするこの路線は、ナショナリズムを積極的に採用しながらファシズムに抵抗したフランス人民戦線の経験が高く評価された1935年のコミンテルン第7回大会以来、戦後のコミンフォルムからも支持されていた⁽²⁹⁾。

だが、比較的共産党と距離をとっていた知識人においても、戦後日本におけるナショナリズムの再建を説く論調は決して珍しくなかった。彼らは、個人の価値を取り戻すだけでなく、その個人が共同体の一員として公共的な事柄に関わっていく努力を続けられない限り、また過去のような支配様式が蘇ってくることを憂慮したのである。そしてそのような問題意識から「民主共同体こそナショナリズムが必要だ」という議論が生まれてくる。

(2) 民主主義的ナショナリズムは可能か

以上の論旨、すなわち民主主義とナショナリズムの補完関係をめぐるテーマにもっとも精力的に取り組んだ論者の一人が丸山眞男である。1946年の論考「超国家主義の論理と心理」の中で「超国家主義」に対する徹底的な批判を行い戦後知識人の代表格となった丸山だが、しかし彼はナショナリズムの政治的重要性を一貫して重視した思想家でもあった。彼が警戒したのは、共同体に対する自治意識、つまり「自己立法＝自律」の原理に基づいた自由と責任が成熟しないところに、信念なき権威への従順と政治的無関心がはびこることの危険性であった⁽³⁰⁾。

たとえば丸山は「近代日本のナショナリズム」をテーマにした1949年の「日本政治思想史」の講義の中で、「国民」を「国民たろうとする存在⁽³¹⁾」と定義した上で、ナショナリズムに内在する二つの側面を指摘する。第一に、ナショナリズムには原始的・本能的な要素、つまり人々が住み慣れた山川や風土、そして家族や村落に対して抱く親密感と愛情が量的に拡大された側面がある。丸山はこれを「拡大された自我意識」、または「本能としての利己心」を満足させる「原始的心情（自然的

基底)」と呼ぶ⁽³²⁾。

だが同時にナショナリズムはもう一つの、高度な自律的・自治的精神の側面を持っている。それは「他民族に対する、また自国の少数支配者の国家独占に対する、国家の国民化の要求」であり、そこには「他国民の支配からの政治的独立」と「自国内における政治的自己決定」としての「二重の意味で政治的自己決定の要求」が表れていると丸山は述べる⁽³³⁾。つまり彼は「その意味で、ナショナリズムは人間のかつて到達したもっとも高貴な意識、もっとも高度の精神的理性的な自己責任、決断の共同意識」の側面を持っていると考えているのである⁽³⁴⁾。

要するに丸山にとってナショナリズムは「原始的的心情」と「自律的精神」の二つの側面が絡み合っている、自分自身の内部に緊張関係を備えた動的な概念である。そこにナショナリズムの可能性があり、また危険性があるといえよう。丸山のいう通り、「拡大された自我意識」としてのナショナリズムは何らかの形で「他者」を想定し、それとの対比において「自己」なるものを構成しようとする思考様式であり、その点で「原始的」な毒性を孕んでいる。だがその際に、ナショナリズムの具体的な言説において想定されている「他者」の内容に注意すべきであろう。つまり戦後初期におけるナショナリズム論には、外部の他者（外国や他民族）に対する自己主張だけでなく、内部の他者（過去の日本のあり方や少数支配者）に対して新しい自己としての戦後日本を打ち立てようとする主張が共存していたのである。

この点を理解するためには、本講義録の中で丸山が「最も進んだ形態のナショナリズム」として高く評価している孫文（1866-1925）の思想が参考になる。丸山によると、「三民主義」を根幹に据えた孫文のナショナリズムは中国人民に対して過去の被治者意識からの脱却を促し、それを通して日本や西洋列強の帝国主義に対抗しようとした思想運動であった。つまり丸山は、中国における「他国民の支配からの政治的独立」と「自国内における政治的自己決定」としての「二重の意味で政治的自己決定の要求」を孫文の思想から読み取り、

そこにナショナリズムと民主主義（自治）との理想的な結合を見出したのである。

このように「国家の国民化の要求」に着目し、民主主義とナショナリズムの共通性を強調する丸山の視座は1951年の「戦後日本のナショナリズムの一般的考察」にも示されている。そこで丸山は「自由と平等に基づく近代的国民連帯意識⁽³⁵⁾」としてナショナリズムを語っており、したがって「日本の社会の隅々に巣食う封建的抑圧の機構と精神を除去しこれを徹底的にデモクラタイズする⁽³⁶⁾」ことが戦後ナショナリズムの目指すべき方向であると力説しているのである。

(3) 「われわれ」の構築を求めて

以上のように戦後日本における民主主義とナショナリズムの結合を目指した丸山の構想は、しかしいくつかの難点を抱えていた⁽³⁷⁾。第一に、戦後の民主主義の根幹をなす日本国憲法そのものが、日本国民の「自己立法＝自律」の原理によって制定されたものではなかったという点である。新憲法の草案はGHQが作成したものであり、またその公布・施行に正統性を付与したのは「帝国議会」の政治家たちと昭和天皇による「上諭」であった⁽³⁸⁾。さらに占領期の制度改革は権威主義的な思考様式を徹底的に改革するというよりは、むしろそれを温存させながら利用した側面が強く、そこにこそ占領期改革が順調に進んだ一因があった。ダワーが指摘する通り、強力なリーダーシップによって上から推し進められる制度改革は明治以降の日本の近代化の過程ですでに経験されていたものであった⁽³⁹⁾。

しかし、だからといって民主主義の原理を拒否したり、または民主化の成果をすべて否定したりすることは、さらに危険な政治的結果をもたらすだけであろう。前述した河上の「配給された自由」という言葉を借りていえば、その後の戦後思想の流れは、いわばその配給品を受け取り、消化して、自分の一部に受肉化していく過程であったといえよう。そしてこのような受肉化の過程は制度上の条文や抽象的な理論とは異なる、具体的で現実感のある戦後社会への視座を必要とする。そして、

おそらくそこに戦後初期における「世代」への注目の一因があったのではないと思われる。

言い換えれば、これは政治や歴史を語る際の「主語」を誰に設定するかの問題に関わっている。終戦、占領、新憲法制定といった巨大な社会変化が次々と行われたこの時期に、たとえば政府側から発せられる「一億玉砕」や「一億総懺悔」といった均質な「国民として」の物語は、人々の多種多様な立場や考え方を代弁してくれるようなものではなかった。他方で、丸山が説いたような政治的自己決定原理に基づく民主主義とナショナリズムの結合論も、普通の人々のリアルな生活圏からは距離感のある、抽象的な議論に響いた側面があるだろう。

以上に比べて、「世代」の物語は当事者の経験と実感に立脚している点で、「国民」や「人民」の物語とは違う、具体的で現実味のあるナラティブを構成する。たとえば「日本国民として」戦争や民主主義を語る時と、「元学徒兵として」、あるいは「学童疎開の経験者として」それらを語る時を比較してみよう。前者の語りにつきまとう抽象性と違って、後者には具体的な経験に支えられたリアリティと当事者意識が充満している。さらに「世代」を主語とする物語には自分が属している共同体の独特な構造、特殊な記憶が刻印されており、物語の集団性・共同性が強く意識される点で個々人の私的な体験談とも異なる。

そしてこの時期、「私」の物語にも「国民」の物語にも収斂されない「われわれ」の物語への模索は、世代論に限らず様々な議論の中に見出される。たとえば1950年代には「生活綴り方運動」をはじめとして、集団の中で読み書き活動を行うサークル運動が活発化した。その成果を集めた数々の文集、たとえば無着成恭編『山びこ学校——山形県山元村中学校生徒の生活記録——』（青銅社、1951年）、鶴見和子編『エンピツをにぎる主婦』（毎日新聞社、1954年）、木下順二・鶴見和子編『母の歴史——日本の女の一生——』（河出書房、1954年）などには、子供や女性を含む多様な書き手が登場する。そしてそこには戦後社会の諸相を自分の言葉で捉え、新しい現実を理解し、さらに改善して

いこうとする共同の自発性が表現されている。1950年代における世代論の活発化を理解するためには、「個人」とも「全体」とも異なる様々な「われわれ」の声が積極的に言語化され始めた当時の議論空間の様子を視野に入れておく必要があるだろう。

第3章 戦後派、そして戦中派

第1節 「アプレゲール」の登場

概ね1960年代半ばまでの日本の世代論は「戦前派」、「戦中派」、「戦後派」という区分で論じられることが多い。論者によってその厳密な規定は多少異なる部分があるが、いずれにせよ、これは各人がどのような時期に青年期を迎えたかを基準にした区分法である。

たとえば鶴見俊輔（1922-2015）は1956年の『現代日本の思想』（久野収との共著、岩波新書）において「戦後派」を「軍国主義以前に自分をもたなかった人々⁽⁴⁰⁾」と定義し、さらにそれを「第一次戦後派（戦中派）」と「第二次戦後派（純粹戦後派）」に区分する。前者の「第一次戦後派（戦中派）」は「戦争時代に動員の可能性の中におかれ、しかも満州事変発生にさきだつ軍国主義以前の社会体制の記憶のないもの。つまり、一九四五年に、十七歳—二十六歳まで」を指しており、後者の「第二次戦後派（純粹戦後派）」は「戦争時代に動員可能性なく、しかも、戦時の小学校教育をおえ戦時の社会で社会的自覚をもつようになったもの。つまり、一九四五年に十二歳—十六歳までのもの」と規定される⁽⁴¹⁾。このような鶴見の世代区分は、戦時教育の影響および動員可能性の有無を重視する点において、生年のみに依拠する機械的な図式とは異なる。

この三つの「世代」の中、最初に注目を集めたのは「戦後派」であった。つまり戦後の世代論は「戦後派」と呼ばれる若い世代を理解しようとする試みから端を発したのである。逆に言えば、「戦後派」はとりわけ終戦直後に顕著になった新しい社会風潮を擬人化した言葉でもあった。

1940年代には「戦後派」の同義語として「アプ

レゲール; après-guerre」または「アプレ après」という言葉が用いられることが多い。これはもともとヨーロッパにおける第一次世界大戦後の新しい芸術・文学運動を指す言葉であったが、日本では野間宏（1915-1991）、中村真一郎（1918-1997）、安部公房（1924-1993）などの文学者グループを指す際に用いられた。たとえば1947-1948年、真善美社から刊行されたシリーズ「アプレゲール新人創作選」には、戦前のプロレタリア文学運動との断絶を意識しつつ、敗戦後の凄まじい社会情勢に文学の基盤を置いて新しい潮流を探索しようとする若手作家の作品が紹介されている。

一方、ジャーナリズムにおいて「アプレゲール」という表現は、当時の若者の無分別な行動を指す言葉として、特に「戦後的な」犯罪を言い表すものとして頻出する。たとえば1950年、当時18歳、19歳の若い男女が日本大学教職員の給料を運んでいた車を襲撃した日本大学ギャング事件は、その犯行の大胆さと、犯人らの滑稽なほどの無責任な振る舞いから「アプレゲール」犯罪とされ、メディアの注目を集めた。さらに男性の容疑者は日系アメリカ人で日本語がわからないというふりをしており、逮捕時に彼が発した「オー、ミステイク」という言葉がまた話題となった。この事件は同年、21歳の僧侶による金閣寺の放火事件とともに、いわゆる「アプレ」犯罪の象徴となった。

このような「アプレ」論の社会的意味にいち早く着目し、「戦後派＝アプレゲール」に関する研究に取り組んだのが、戦後日本の代表的な知識人集団「思想の科学研究会」である。同研究会は心理学者宮城音也（1908-2005）、社会心理学者南博（1914-2001）、文学者関根弘（1920-94）、哲学者松本正夫（1910-1998）、社会学者鶴見和子（1918-2006）と鶴見俊輔らによる共同研究を行い、その成果を1951年の『戦後派のアプレゲール』(養徳社)に発表した。「現代を横行する怪物アプレゲール」という表現が表紙を飾っているこの本は、戦争孤児、博打と競馬、新興宗教、性的放縦、組織犯罪といった戦後風俗を広く取り上げている。ただその研究の目的は、混沌とした社会現象をセンセーショナルに描くための素材として「アプレゲール」を利

用する当時のジャーナリズムへの批判にあった。つまりこの共同研究の意図は、もともと文学の方面で注目されていた混沌の中に潜む変革と革新への兆しを「アプレゲール」の本義として回復させようとするところにあった。

共同研究の中で、「アプレゲール」の行動様式をもっとも積極的に評価する論者は鶴見俊輔である。研究会の記録には、戦後の犯罪がオリジナリティを増しており、「明日の新聞がたのしみになるような奇抜な犯罪」が出ているという鶴見の発言が見える⁽⁴²⁾。また「アプレゲール」の意味が「高級な意味より低級な意味に移った」という関根の発言に対して、鶴見は後者の「低級な意味」の中にこそ戦前の日本のあり方を否定しようとする意欲が表れていると述べている⁽⁴³⁾。このような発言からは、戦前の哲学の観念性を問題視し、普通の人々の実生活に必要な「批判」「指針」「同情」を育むことに戦後哲学の役割を求めた『哲学の反省』(1946)以来の鶴見の思想が窺える。

また「犯罪」問題を含む終戦直後の社会風俗の思想的意味について、鶴見は前述した久野との共著『現代日本の思想』でさらに詳しく論じている。注目すべきは彼がここで終戦直後の時代を指して「一般の市民も、多かれ少なかれ犯罪的な生き方をしなくては、生きられない時代」であったと説明している点である。そうした時代状況の中で「政府の声明、学校の課程、新聞記事」などは実際的な生き方のしるべとならないという認識が人々の間に広まり、結果的に「国民が各個人としての才覚と決断によって」生きていかねばならなかったと鶴見は考えるのである⁽⁴⁴⁾。終戦直後の時期、既成の秩序体系が崩壊する中で治安の悪化や価値のアノミーを憂慮する声が多かったのに対し、鶴見はむしろそうした「秩序の外」の生の経験を通して「価値」や「制度」そのものを批判的に捉える見方が養われ、主体的な生き方が成長していく可能性を高く評価する。

さらにこのような現象の思想的意味を、鶴見は実存主義の哲学的見地から説明する。彼によると終戦直後の時期、「万世一系」の皇統や「八紘一宇」の世界史的使命といった言説の崩壊は、物事の現

象の背後により深い意味を持つ「本質」の存在を想定する全ての価値体系への懐疑をもたらした。その結果、戦後には「本質に先立つ実存」を唱える実存主義的な思考様式が普及したと鶴見は書いている。

ここで鶴見のいう「本質に先立つ実存」はもともとサルトル(1905-1980)の言葉である。戦後の実存主義哲学の形成に大きな影響を与えたサルトルは1946年の著作「実存主義はヒューマンイズムである」の中で近代西洋哲学における人間観の特質を次のように説明する。まず17世紀の哲学において、「神」は「すぐれた職人」として捉えられ、職人がモノを製作する際に何かの意図をもってするのと同じく、個々の人間の本质は「神の悟性のなかに存するある一つの概念を実現すること⁽⁴⁵⁾」にあると考えられた。18世紀になると神の概念は廃棄されたが、しかしある本質が実存に先立つという考え方は捨てられなかった。つまり「人間としての本性」という一つの定義が存在し、それが「われわれが自然のなかで出会う歴史的事実に先立っている」という考え方はその後も残されてきたのである⁽⁴⁶⁾。

このような人間観に対してサルトルが打ち立てる「無神論的事実主義」は、「たとえ神が存在しなくても、実存が本質に先立つところの存在、なんらかの概念によって定義される以前に実存している存在が少なくとも一つある」という前提から出発する⁽⁴⁷⁾。だからこそ「人間はみずからつくるところのもの以外の何ものでもない⁽⁴⁸⁾」というのが実存主義の第一原理となる。ただサルトルは各人の自由を無条件に肯定するのではなく、それを「全人類」に対する責任と結びつけることで、実存主義をヒューマンイズムの伝統の中に位置付けようとした。

以上のような実存主義の人間観を、鶴見は戦後日本の社会的文脈に関連付ける。つまり、終戦直後の日本において「天皇制の神話」や「唯物史観の法則」といった「世界を本質においてとらえる考え方」を拒否するような態度が生まれたと指摘しながら、鶴見は次のように述べる⁽⁴⁹⁾。

あらゆる本質規定はこりごりなのだ。むしろ、自分をまさにその中に見いだす混乱状態のほうがはるかに親しみやすい。この混乱状態の中から、人に相談することなく、自分で行動コースをつくって出てゆく。くりかえし、混乱の中から出てゆき、混乱の中にその努力が終っても、悲観することがない。ここに、戦前派にはどうも理解することのできない、戦後派の楽天性がある。[中略] 選択がゆきあたりばったりであるにしても、とにかく自分で選んだことにたいしては自分で全責任を負う。[中略] 大人から見ると実に気軽すぎるくらいに、口笛ふいて決断し、自分の決断した行動コースに自分の全身をかけてしまう⁽⁵⁰⁾。

これは単に古い思想Aから新しい思想Bへの移行ではなく、むしろ特定の思想やドグマに頼って世界を認識しようとする思考様式そのものへの拒否を意味する。そこで人間ははじめて裸の自分自身の精神と出会い、それを直視することができる。その上で各人が具体的な場面において価値判断を行い、自己決定と自己責任の原理を体得しながら行動する中で、自分自身の「実存」を構築していく。そこにこそ、旧い権威(天皇)が新しい権威(GHQ)にすり替えられる過程とは決定的に異なる、民主化のための意識革命の可能性があると鶴見は考えたのだろう。

また鶴見はこのような戦後派の実存主義を、たとえば「昭和初期のマルクス主義者のように観念として国家を否定する⁽⁵¹⁾」考え方と区分している。つまり鶴見が戦後派の思考様式を高く評価し、それに期待をかけた一つの理由は、それが敗戦直後の混乱の中で具体的な経験を通して生まれた点にある。内実に欠けた観念的な議論に対する鶴見の疑念は前述の『戦後派の研究』にも示されているが、そこで鶴見は戦前期の実存主義が「口さきだけで、輸入された形のままの不安」を説いたことに対し、戦後世代の実存主義は「実質的」とであると述べている⁽⁵²⁾。

さらに戦後の実存主義は、鶴見が戦後派の規定の中で述べた「満州事変発生にさきだつ軍国主義以前の社会体制の記憶のない者」という特徴とも

関連している。そしてこの特徴は戦前派と戦後派の歴史観の相違にもかかわってくる。鶴見は翌年『中央公論』の連載「戦後日本の思想の再検討」の中でこの論点に触れ、たとえば大正期の日本社会を記憶する「オールド・リベラリスト」の人々にとって民主主義は決して新しいものではなかったことを指摘する。つまり鶴見の整理によると、「明治・大正から日本には民主主義があったし、あれでよかったんだ。自分たちはデモクラットだ。それで一貫していると思っている⁽⁵³⁾」のが戦前派「オールド・リベラリスト」の考え方なのである。その「一貫性」が単なる「民主主義的な感情傾向」に止まり、行動を伴うものではなかった点を鶴見は批判するのだが、いずれにせよ軍国主義以前の時代を記憶する戦前派の人々にとって戦後の民主主義を大正デモクラシーの延長線上に位置付けるのは決して難しいことではなかった。

それに比べて戦後派にはそもそも立ち返るべき原点、安定した参照項となり得る歴史的記憶がない。彼らにとって敗戦は彼らが知っているただ唯一の世界の崩壊を意味したのであり、だからこそ彼らは、自分自身の感覚と意志に頼ってその混沌の中を生き抜くしかない。そこにこそ「人間はみずからつくるところのもの以外の何ものでもない」という実存主義の考え方が芽生え、真に新しい主体の構築への突破口が開けるのではないか。このように鶴見は、戦争との関わり方を軸として「世代」を区分し、戦後派の特質を実存主義の哲学的見地から意味付けつつ戦後の社会再建のための展望を提示した点で、戦後日本の世代論に多くの貢献を残した。

だが注意すべきは、鶴見がここで戦中派（「第一次戦後派」）を戦後派の一部として捉えており、おそらく彼自身の世代的特質をそこに投影しながら戦後派の性格を規定している点である。実は、この『現代日本の思想』が出版される数ヶ月前から、戦中派は戦後派と異なる独自の世代的特質を掲げて論壇の前面に登場し始めていた。そしてそのような戦中派の自己主張によって、1950年代半ば以降の世代論の構図はまた新しい様相を帯びることになる。

第2節 「戦中派」の自覚

以上で見た通り、終戦直後から1950年代初頭にかけて、世代論の主眼は「戦後派＝アプレゲール」の人々、または「戦後的な」社会風俗に対する分析に置かれていた。しかし1950年代半ばになると状況は変化し始め、かつて「戦後派」を中心に語られてきた世代論にもう一つの対抗軸が現れる。この時期から「戦中派」の自己主張が強まってくるのである。

戦中派の性格を、「戦後派の出現に刺激され、さらに上下二つの世代との違いを自覚する中で初めて独自の世代意識を築きあげた」と説明した都築の指摘⁽⁵⁴⁾はこの世代の重要な特徴を掴んでいる。前述の通り、戦中派は戦時教育の中で育ち、かつ戦時中に動員可能年齢にあった世代である。もっとも集中的に国家への忠誠を強要され、もっとも集中的に動員されたこの世代は、敗戦によってもっとも深く傷つけられた世代でもある。「戦争に生き残った者は、自分が生き残ったことの偶然性に不安を感じ、うしろめたさを感じる。そして、死者とともに生きるという感情を自分の中に保つことができた時、はじめて、ほんとうに生きているという実感を回復する⁽⁵⁵⁾」と述べた1965年の鶴見の言葉は、特にこの世代の心情を理解する際に多くの示唆を与える。生き残ったことの偶然性への不安、死者の記憶につきまとううしろめたさの心情に強く拘束されていた「戦中派」は、だからこそ、平和と民主主義が謳われ、ますます豊かになっていく戦後社会に対して「純粋戦後派」とは異なる態度を示すことが多い。

たとえばこの時期、「戦後的な」社会現象の象徴として関心を集めていたのは石原慎太郎（1932-）の小説「太陽の季節」（1955年）であった。若者（主人公は高校生である）の無節制で享乐的な生活を描いたこの作品は発表当時から大きな反響を呼び起こし翌年には芥川賞受賞作となった。またすぐに映画化され、「太陽族」はこの時代を風靡する言葉となる。そしてまさにこの時期に、「戦中派」はそうした「戦後的な」風潮に対する違和感を言語化し始める。そのきっかけとなったのは雑誌『中央公論』1956年3月号の座談会「戦中派は訴

える」である。

ジャーナリスト大宅壮一（1900-1970）が司会を務めたこの座談会には、作家遠藤周作（1923-1996）、女優月丘夢路（1922-2017）のほか、画家、放送局職員、高校の教師など、様々な職種の「戦中派」の人々が参加した。参加者の一人である雑誌編集者丸山邦男（1920-1994）は丸山眞男の弟である⁽⁵⁶⁾。

座談会の冒頭で、大宅は彼自身を含む「五十代」の人々を、マルクス主義やデモクラシーといった多様な思想が雑然と混在した大正時代に成長した世代と紹介し、「日本がなんの疑いもなく一定の方向にまっすぐ進んでいた」明治時代に人格を形成した「六十代」との違いを語る⁽⁵⁷⁾。そして「人間形成の過程をどういう時期に送ったかということが、その人間に決定的に影響を与えるのではないか」と述べた後、大宅は次のように続ける。

そこで、今日お集りの皆さん方は、そういう一番大事な時期に戦争を体験され、軍国主義の枠の中で、自分の将来の人生コースというものを真剣に考えられなかった、考えても実行できないような状態に置かれた一番の戦争犠牲者じゃないかと思います。ですから、おなじ戦後派という言葉で呼ばれていても、今の二十代——疎開などさせられて多少条件が悪かったにせよ、それほど危険な地位に立たされなかった人たちとは、考え方が非常に違うのではないのでしょうか。[中略]僕には、皆さん方三十代のところに一番大きな断層が発生しているように思えます。そしてこの年代を「戦中派」という言葉で呼びたいと思うのです⁽⁵⁸⁾。

戦中派は幼少期より戦時国家の道德教育からほぼ絶対的な影響を受け、また青年期には徴兵・徴用の対象として集中的に動員された世代である。戦前派と異なって「軍国主義以前の社会体制の記憶のない」戦中派には、戦時中の政府のスローガンを疑いなく吸収した人が少なくなかった。物心がついた頃から戦争はすでに彼らの人生を取り囲む「構造」となっており、「平時」の記憶がない彼らには、そもそも非常事態を相対化するために必

要な日常の基準が欠けていた⁽⁵⁹⁾。だからこそ、もっとも純粋に戦争にコミットし、そしてもっとも多くの犠牲を払った世代でもある。鶴見の規定（「第一次戦後派＝戦中派」、1919-1928年生まれ）とは少しずれるが、たとえば1916-1925年生の日本人の中、35.4%が20-30歳の間に死亡している。特にこの世代の20-25歳の死亡率は23.7%を記録しており、他の年齢層に比べて断然高い⁽⁶⁰⁾。

では戦中派は大宅の言う通り「一番の戦争犠牲者」なのか。しかしこの座談会で当事者たちが語る実態はそれよりずっと複雑なものであった。たとえば遠藤は肋膜炎のため徴兵検査で現役を免除され補充兵役となっていたが、召集命令を待っているうちに「だんだん恥かしくなり、海軍の陸戦隊を志願した」という⁽⁶¹⁾。また彼はマルクス主義の立場から戦争に反対した年長世代に比べて、自分の世代には思想的なバックボーンとなるようなものが欠けており、戦争肯定の立場をとる時にも内面的な葛藤はなかったと述べる。むしろ「僕らの戦争に対する見方も、戦争がすんでから、戦前派の世代その他から教えられた部分が非常に多い」という遠藤の発言は、戦後におけるこの世代の立ち位置を考える際、多くの示唆を与える⁽⁶²⁾。

彼らにとって決定的な経験は、戦中と戦後の間にまったく異なる二つの世界を見せられたことである。その中で経験した多くの虚偽と変節は、彼らをして他人や社会、ましてや自分自身に対する信頼を失わせたのであり、結局この世代はいま「なにか疲労して自信を失っている」のではないかと遠藤は語る⁽⁶³⁾。そしてここに「戦後派」との違いがある。NHK 婦人課員の小林洋子は、職場で「笑い方」で世代が分けられると述べた後、「戦後の人たちは非常に明るく、お腹の底から笑いますね…うらやましいくらい」と付け加える⁽⁶⁴⁾。そして「人が死ぬということに対してさえ、無感覚、無関心だった⁽⁶⁵⁾」戦中派とは異なる感受性を持った新世代の登場を、参加者たちはアンビバレントな態度で語る。

たとえば戦時中、ずっと空腹感に耐えながら生きていた彼ら彼女らにとっては、「お腹がすいた、お腹がすいた」と思っとうろろうしているうちに、

いつのまにか、お腹の太った戦後派が〔中略〕躍りでてきた」という実感があるという⁽⁶⁶⁾。だがそれは、戦後派への恨みや羨ましさに限るものではない。たとえば遠藤は「つぎの世代が自分を踏み台にして進んで行ってほしい、自分は捨石だ」という自嘲の感情を述べ、画家深尾庄介は「戦前、戦後の両方に対して否定的」なことが戦中派の特徴であると見ている⁽⁶⁷⁾。

また戦時中の経験に関する彼ら彼女らの語りには、ただ単に「犠牲者」と片付けられないようなところがある。「僕らが集まると、兵隊時分の話だけは、それこそ目を輝かせて楽しそうにしゃべっている⁽⁶⁸⁾」という高校教師三輪輝光の発言や、「将来日本に、かつてのナチズムというようなものが生れるとすれば、その指導者は戦中派からではなかろうか⁽⁶⁹⁾」という丸山の懸念は、軍国主義教育で育てられ、戦争を第一線で戦ってきた戦中派の一側面を語るものである。「被害は一番うけたけれども、僕らには共犯者意識みたいものがある」と述べる三輪は戦争責任を追及する際の世代間の断層を指摘しており、また丸山は「戦後派のやる苛烈な責任追及は、僕らはとてもできません」と断言する⁽⁷⁰⁾。

要するに、戦中派は戦争の被害者であると同時に加害者の立場にあった。そしてこの両側面は事実と意識の次元において複雑に絡み合っている。彼ら彼女らを戦争へのコミットメントに導いたのは、もっとも多感な時期に受けた戦時教育の影響だけではない。そこには、与えられた環境の中で積極的に人生の経路を探ろうとする合理的な計算も働いていた。たとえば戦時中、士官学校に進学することは、一般歩兵として戦地に赴くよりずっと安全な選択肢であり、またそこには立身出世の可能性も存在した。このように動員された自発性は意識における自己合理化をもたらし、自分の行動のどこまでが強制によるものであり、どこからが自分の意思によるものなのかを曖昧にする。したがって遠藤は戦中派の意識が「戦争を真剣に戦ったという責任感と、そのためにひどい目に遭ったという被害者意識」とに分かれていると発言しており、丸山は「むしろ、その両方を一人で

引きうけて」いる点にこそ戦中派の特徴があると述べているのである⁽⁷¹⁾。

以上を整理すると、この座談会の議論は次のような様相を示している。第一に、ここで戦時期動員の被害者であると同時に戦争遂行の積極的な「共犯者」であった戦中派の世代的位が確認された。これは戦争を経験したすべての世代についていえる側面だが、しかし戦中派の場合、徴兵対象年齢から離れていた戦前派に比べて被害意識が強く、かつ戦時中にまだ幼少期にあった戦後派に比べて重い責任感を覚える場合が多い。その意味で戦中派は当時の日本国民に共通する意識の両面性をもっとも集中的に体现している世代ともいえよう。第二に、戦後社会に対する彼ら彼女らの態度には、そこに容易に溶け込むことのできないという違和感と裏腹に、戦後派に対する羨ましきや期待が混在していた。第三に、各人の体験と意見は多様であり、体系的にまとまった一つの主張は形成されていなかったが、そこには戦後派の明るさとは正反対の、鬱積した強い心情的共感が表れていた。ただ、そのような戦中派の鬱憤の行き先がどこに向けられるかについては意見が分かれている。戦後社会への違和感と兵隊時代へのノスタルジーが「ナチズム」のような方向に進むのではないかという懸念もあれば、「平和や抵抗を売りものにはけっしてしたくないが、将来、万一そういうことになった場合、最後の線で踏みこたえられるのはわれわれだ」という断固とした宣言も見えるのである⁽⁷²⁾。

この座談会はすぐに反響を呼び、同雑誌の次号には作家村上兵衛(1923-2003)から寄せられた座談会への応答「戦中派はこう考える」が掲載された。その冒頭で村上が語るの、戦後初期から議論された「アプレ・ゲール」と「アヴァン・ゲール」のどちらにも共感することのできなかつた彼自身の世代的孤立感である。だから村上は、むしろ「世代」という観念自体を無視しようとしていたという。しかしその村上も、「戦後十年を経てようやく『私たちの世代』があることに気づきはじめた」と嬉しそうに語っている⁽⁷³⁾。このような変化の背景には「本当のアプレ・ゲールの世代」の

成長があるのではないかと村上は書いているが、おそらく同時期、そのような心情を共有した同世代の人々の共同性によって「戦中派」の自覚が可能になったのであろう⁽⁷⁴⁾。

村上は戦時中、士官学校を経て少尉に任官、近衛総隊附の後、敗戦の時には陸軍中尉として士官学校の区隊長を務めていた。戦後になって大学に入学した彼は、「アヴァンの或る人たちは奇妙ないたわりで私を遇したし、私よりあとの年代の人たちからはしばしば白い眼で射られ」る中で孤立感を感じたと書いている⁽⁷⁵⁾。そして戦争や軍隊を観念的に扱う戦前派やそれを無用の愚物と考えている戦後派と違って、戦中派は「戦友の気分」でつながっているのではないかと付け加える⁽⁷⁶⁾。

さらにこの「戦友の気分」は生き残ったもの同士の共感だけでなく、戦死者の記憶とも結びついていた。そしてこの点が戦中派の天皇観に大きな影響を及ぼす。戦時スローガンや万世一系の神話的な伝統を信じたか否かとは別の次元で、戦時中の多くの国民は天皇に対する敬愛の感情を抱いていたし、戦後になっても大多数の国民は天皇および天皇制の持続を望んでいた⁽⁷⁷⁾。しかし戦中派の人々、特に村上のような復員軍人の中には天皇に対する激しい反感を表す者が少なくない。多くの場合、彼らの反感は戦死者の記憶と結びついており、またその「戦死者」は抽象的な概念ではなく、顔と名前を持つリアルな存在であった。たとえば村上は「私の士官学校の同期生二千人のうち千人が戦争で死んだ。彼らが天皇を信じていたかいなかったかを問わず、空しく斃れた友人の誰彼の童顔を思い浮べると、私の心は穏かではないのである。私の血は騒ぐのである」と書いている⁽⁷⁸⁾。「天皇制を排撃する」という彼の主張は、政治責任や歴史認識にかかわる判断以前に、死んだ戦友の顔と結びついた痛烈な怒りに支えられているのである。

その村上にとって、戦後派の若者たちが天皇を擁護するような態度を示すことはもっとも耐え難い苦痛であった。たとえば村上は、皇居を指して「あそこにいる男のために、何百万の人たちが死んだ」という話をした時、「アプレゲール」の若い

女性から「あら、そんなふうにおっしゃるものではないませんか」と軽くたしなめられた経験を紹介する⁽⁷⁹⁾。「アヴァンは知らず、アプレの世代からこういう打撃を加えられたのは初めてだった。腹背に敵を受けた感じである」と村上は述べる⁽⁸⁰⁾。また若い編集者を相手に戦争の話をした時、その編集者は「ひどく怪訝そうな顔」をして、「天皇のために、っておっしゃるが、まさか本当にそんなものを信じていた人があったわけではないでしょう」と反問したという⁽⁸¹⁾。

ここで村上は「アプレゲール」の人たちにとって、天皇は「飾り物」のように考えられているのではないかと述べ、「世代」による天皇観の違いに言及する。たとえば新聞雑誌で天皇や皇室に関する報道に接すると「不愉快」を感じる戦中派と違って、「アプレ・ゲールの人たちは無関心か、或いはそれが皇太子ならスタアへの憧れのようなものを感じずらしい」と書いているのである⁽⁸²⁾。特に後者の傾向は、1958-1959年の「ご成婚ブーム」をきっかけに日本社会の前面に登場する。長年の皇室の伝統に反し、「恋愛」によって「平民」皇太子妃と結ばれた皇太子の結婚に対して、当時の多くの国民は「一億総祝賀」とも呼ばれるような熱狂的な歓迎を示したのである。だが政治学者松下圭一（1929-2015）が「大衆天皇制論」（『中央公論』1959年4月号）で指摘した通り、それは「恋愛！ステキだわ」と感激する女子大生と、皇室の事柄に言及すること自体に「おそれおおい」という感覚を持っている明治生まれの老人、そして天皇や皇族の写真を見るだけで「生理的嫌悪感」を覚えてしまう戦中派という厳しい世代間の断層を孕むものであった⁽⁸³⁾。

村上の文章に示されているように、戦中派に広く見られる悲壮感と怒りが、戦後派以下の若い世代にとっては滑稽なものに映る場面も少なくなかったようである。前述の座談会「戦中派は訴える」には、映画館で「二十四の瞳」が上映されたとき、子供たちが一人一人クローズアップされる出征の場面で、団体観覧に来ていた高校生たちが「どっと笑う」ことを見たという小林の発言が見える⁽⁸⁴⁾。戦争体験への執念を持ち、常に戦争のメ

タフナーや「天皇制ファシズム」のフレームで社会現象を捉える傾向の強い戦中派に対して、戦後派の人々が「時代遅れ」や苛立ちを感じたことは想像に難しくない。そしてこのような傾向は戦争体験の風化と定型化が進み、戦争に対する世代間の認識の格差が増大する1960年代以降、より顕著になる⁽⁸⁵⁾。

おわりに

敗戦による価値体系の崩壊から実存主義的な意識の改革が行われ、それが新しい主体の構築へとつながる可能性を論じた鶴見俊輔の展望については前述した通りである。そのような視座から、鶴見は1956年の時点で、日本社会が再び安定に向かって再整備されていくことをむしろ「問題」として受け止めていた。過去に対する徹底した批判を通して日本社会の自己変革が行われ、民主主義が国民の自律性に根を下ろす前に、早くも「戦後」が終わってしまい、自由の代わりに安定が与えられつつある現状を鶴見は憂慮したのである⁽⁸⁶⁾。

しかしほぼ同時期、社会学者加藤秀俊(1930-)は鶴見とは正反対の展望を語っていた。たとえば『中央公論』1957年9月号に発表した「戦後派の中間的性格」の中で、加藤は政治的安定の上で進んでいく経済成長が民主主義の定着を促す条件となると書いている。

ここでの議論は、同年の著作「中間文化論」(『中央公論』1957年3月号)の延長線上にある。つまり、一部の上流階層だけが享受する高級文化と多数の民衆の大衆文化とが互いに隔絶していた過去と違って、1950年代半ば以降の日本には両者を折衷した均質で平等な「中間文化」が到来しているというのがその骨子である。ただこの中間文化への関わり方には世代間の相違があり、なかでももっとも積極的にそれを生産し、理解しているのは戦後派であると加藤は見る。彼が注目したのは新憲法、民主主義教育、マスメディアの普及によって構成されている新しい戦後の現実の中で「職業・身分のいかにかわらず、かなり共通の生活価値⁽⁸⁷⁾」が戦後派を中心に広まっている現象で

あった。つまり加藤は1957年の日本社会において、「中間」に収斂していく階級や階層の格差より、「世代」間の相違がより決定的なものとなっていると診断したのである。

たとえば戦前における「インテリ」と「非インテリ」との間の溝は、普通教育やマスメディアの普及によって埋められている。ブルーカラーとホワイトカラーとの違いは、生産様式における技術の進歩によってますます意味を失っていくだろう。1950年代半ばを経過しながら、たとえば服装、音楽や文学の趣味といった文化的な要素で人の階層を特定することはますます困難になっている。したがって「昔流に、油だらけの作業服をきた筋骨たくましい労働者、そして、『失うべき何もものも持たない』といったような社会の最底辺部だけに力点をかけるような理論は、あまり有効そうには見えない」と加藤は言い切る⁽⁸⁸⁾。

1950年代半ばの戦後社会の中で加藤の目に映った日本の労働者は、マルクスが説いたような「失うべき何もものも持たない」人々ではなく、失いたくない様々なものをすでに手に入れていた。一方において、彼らには人民主権と参政権をはじめとする新憲法の諸権利が保障されている。他方において、彼らは戦後になって初めて買い揃えることができた「三種の神器」をはじめとする消費財(冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スーツ、カメラ)が形作る戦後的な暮らしぶりを大事にしている。このように、特に戦後派の若い人々の思考様式において、民主的な世界観と物質的な繁栄はすでに調和を成して定着しており、したがって今後の社会改革を目指す革新理論はその両方を満足させるビジョンを持たない限り成功しないと加藤は断言する。

古典的な社会主義理論の戦後社会への適応力を疑問視した加藤の論考から約一年後、松下圭一は日本国憲法の諸権利に対する「保守」意識こそが強固な抵抗権の基盤を提供するという理解に基づいて「戦後民主主義」に関する議論を構築し始める⁽⁸⁹⁾。同年の1958年には警察の取り調べ権限の強化を目論みた「警察官職務執行法改正案」に対する反対運動が盛り上がりを見せるが、その中に登場した「デートもできない警職法」のスローガ

ンには、権利享受と政治参加を一連なりのものとする戦後派の価値観が見事に表れている。

以上で検討した通り、1950年代の日本の言説空間には戦争への関わり方の見地から戦前派、戦中派、戦後派の三つの世代意識が形成された。戦前派の視座は、戦後の民主化を大正時代以来の歴史の流れの中に位置付け、戦前から戦後への連続面への考察を促した。一方、戦中派は、戦時中のあり方に対する徹底した対決意識において戦後の民主化を捉え、古い意識構造の根本的な改革に力点を置いた。戦争における加害・被害意識の両面性をもっとも集中的に体現したこの世代は、だからこそ戦争体験への粘り強い執念と裏腹に戦後社会に対する違和感を保持し続けた。逆に戦後派は、戦後の新しい現実を素早く吸収しながら成長し、経済的繁栄と権利の享受が一体となった民主主義観を形成していった。この三つの異なる視座は戦後社会の諸側面に関する多様な観察と展望を可能にさせ、1958-1959年の「ご成婚ブーム」の際、それぞれの声をぶつけ合うことになる。

この時期の「世代」をめぐる議論を観察すると、戦争、軍隊、天皇、民主主義、風俗といった様々な論点における「非同時代的なものの同時代性」が鮮やかに浮かんでくる。それは、戦時中の「一億玉砕」や終戦直後の「一億総懺悔」といった単一で均質な「国民」の物語からこぼれ落ちる歴史の多様性と多層性を語ってくれる。

ただ、以上で検討した各世代の特徴がその「世代」に属する全ての人を均質に拘束するものではないという点を最後に付け加えておきたい。たとえば戦中派の戦争経験といっても、一人一人の実際の経験には階層、ジェンダー、エスニシティから出身地、知的背景、徴集時期、戦闘経験の有無に至るまで数多くの要素が複合的に介在しており、当然、同一世代の中にも多様性が存在する。要するに本稿は世代的特質を、特定の時代の特定の年齢層の人々が時代経験をともにしながら形成した「求心点」として理解しており、その求心力に拘束されながら、またはそれに抗しながら各人が描く思想の多様性を否定するものではない。むしろ問題にすべきは、多様であるはずの物語の中

から特定の声だけがその「世代」の典型として認識されていく過程ではないかと思われるが、この論点については他の機会に譲ることとする。

以上で見た通り、「世代」は固定的なものでもなければ均質なものでもない。このテーマに関するより豊かな理解のために必要なのは、それぞれの「世代」の特殊な求心点が当時の社会の全体的な文脈においてどのような位置を占めているかを把握する視座であろう。構造の中における個人や集団の位置付けを視野に入れない限り、世代論はその心情的な拘束力が強いだけに、ややもすれば「それぞれの世代に属する人の『世代的な自己主張』としてだけ展開され⁽⁹⁰⁾」、世代間の断層を嘆くような閉鎖的な議論に終わってしまう危険性を孕んでいる。しかし、だからといって思想史研究における世代論の視座が無用であるということにはならない。必要なのは、「世代」という視座を除外したり回避したりするのではなく、そこから提起される様々な論点を当時の社会構造の中に具体的に位置付け、歴史の理解を豊かにする作業である。

注

- (1) 「彼ら[青年]は性格的に欲望にはしり易く、欲することは何でも実行に移す傾向がある。また彼らは、身体に関わる欲望の中でも特に性的な欲望を追い求めがちで、自分でこれを抑制する力がない。また、欲望に対しても気移りし易いし、飽き易く、激しく求めるかと思えば、さっと止んでしまう。[中略]また、彼らは世の醜悪なところをまだ見ていないため、気立ては悪くなく、むしろお人好しであるし、まだ色々と欺かれたことがないので、人を信じ易い。[中略]また、彼らは、どんなことでも知っていると思ひ込み、それを言い張る。つまり、このことが、彼らがすべてに行き過ぎがある原因をなしている」(アリストテレス著、戸塚七郎訳『弁論術』岩波文庫、1992年、224-226頁)。以下、資料の引用に際しては原則として新字体・新かなづかいとし、差別的意味合いを含む可能性のある語句については歴史的用語としてそのまま掲載した。
- (2) J・J・ルソー著・平岡昇訳『世界の大思想 17 エミール』河出書房新社、1966年、218頁。
- (3) 栗原彬『やさしさのゆくえ=現代青年論』筑摩書房、1981年、18頁。
- (4) K. Mannheim (1927/28) "The Problem of Generations",

- Paul Kecskemeti (ed.) *Karl Mannheim: Essays*, Routledge, 1952, p.311.
- (5) Ibid., p.282.
- (6) Ibid., p.285.
- (7) 三上剛史「カール・マンハイムの時代認識と知識人論」『ソシオロジ』26巻1号, 1981年, 110頁。
- (8) 多仁照廣『青年の世紀』同成社, 2003年, 28-30頁。
- (9) 和崎光太郎「〈青年〉史研究序説——〈青年〉の誕生を再考する——」『近畿大学教育論叢』27巻2号, 51頁。
- (10) 内田義彦, 塩田庄兵衛「知識青年の諸類型」『近代日本思想史講座 第4巻 知識人の生成と役割』筑摩書房, 1959年, 237頁。なお都築勉はこの四つの類型にそれぞれ「明治青年」「明治・大正青年」「大正・昭和青年」「昭和青年」という歴史的な名称が与えられていることに触れ, (B)の類型が唐木順三(1904-1980)のいう「大正期の教養派」(一般に「オールド・リベラリスト」と呼ばれる)に当たることを指摘する(都築勉『戦後日本の知識人——丸山眞男とその時代——』世織書房, 1995年, 15頁)。
- (11) たとえば日本思想史における「攘夷論」から「文明開化」への変遷を支えた動因として, 渡辺浩は第一に幕末期の攘夷論の空洞化, 第二に以前から存在した蘭学者の西洋理解の再浮上と拡大, 第三に, 当時の知識人に共有された, 普遍性への志向としての「開化」理解を挙げている。つまり当時の多くの知識人にとって, 「開化」は人為的な開拓による繁盛を意味する概念であり, それは西洋への屈服ではなく, 普遍の道理に照らして人類を向上させていく営みとして理解されたのである(渡辺浩『日本政治思想視——17~19世紀——』東京大学出版会, 2010年, 第20章「文明開化」参照)。
- (12) 丸山眞男『近代日本の知識人』『丸山眞男集第10巻』岩波書店, 1996年, 254頁。
- (13) 同, 255頁。
- (14) 同。
- (15) 都築前掲, 9頁。
- (16) 同, 9-11頁。
- (17) 渡辺清『砕かれた神——ある復員兵の手記——』評論社, 1977年。
- (18) 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性——』新曜社, 2002年, 第3章「忠誠と反逆」参照。
- (19) たとえば当時朝鮮半島で発行された『毎日新報』1945年8月15日付け第1面には詔書の内容がそのまま報道され, ポツダム宣言受諾を知らせる記事とともに「軽挙を厳戒して冷静沈着しろ」と題された朝鮮総督部総督阿部信行の文章が掲載されている。
- (20) 小森陽一は玉音放送に至るまでの政策決定過程を踏まえて詔書に対するテキスト分析を行い, 昭和天皇の「聖断」決定において「国民」より「三種の神器」の安全が重要視されたことを指摘する(小森陽一『天皇の玉音放送』五月書房, 2003年, 第2章参照)。
- (21) GHQは占領開始直後の1945年9月から1949年11月まで日本で出版されたすべての刊行物を検閲した。検閲のために強制的に提出された資料は, 書籍7万1000点, 雑誌・定期刊行物8万2287タイトルに至るといふ。この資料はGHQ参謀第二部の戦史室主任歴史課長であったゴードン・W・ブラング博士(1910-1980)によってメリーランド大学に譲渡され, 現在「ゴードン・W・ブラング文庫」に保存されている(山本武利『占領期雑誌資料大系』刊行にあたって『占領期雑誌資料大系 大衆文化編Ⅱ 第二巻 デモクラシー旋風』岩波書店, 2008年, v頁)。
- (22) ソ連や中国を含む連合国とアメリカ, そしてGHQの間には軋轢が存在した。特に連合国軍最高司令官(SCAP)の地位にあったマッカーサーはこのような命令体系の中で微妙な位置を占めており, 彼は日本での成功を背にして, 日本に対する主導権をめぐってワシントン(トルーマン)と度々対立した。五百旗頭真は「母国と連合国の堅い支持を背に, その対日管理政策を忠実に力強く展開するマッカーサー元帥, といった説明は, 現実からはるかに遠い」と指摘する(五百旗頭真『占領期——首相たちの新日本——』講談社学術文庫, 2007年, 100頁)。
- (23) ただ, 戦時中のアメリカに歪曲された対日観のみが流通したわけではない。1914-1922年に『ジャパン・アドバイザー』編集長として, そして1927-1941年に『ニューヨーク・タイムズ』の記者として日本に滞在したヒュー・パイアス(1875-1945)が1942年アメリカで発表した*The Japanese Enemy: His Power and His Vulnerability* (Alfred A. Knopf)がその一例である。本書は日本の支配構造をドイツのナチスと同一視するような当時のアメリカの対日観を徹底的に批判しており, 日本人の天皇観や軍部・政府の仕組み, 民衆の思考様式など, 様々な分析において正鵠を射るものである。特に「天皇は, 自分の治世の出来事に対し皇祖皇宗に責任を負うのであり, それで今, 責任が天皇の上に重くのしかかっているのである。しかし, 天皇は自分の大臣たちが行うことに対しては何の責任も負わない。その責任のある地位についている人たちから天皇は補佐され, 進言を受ける。しかし, このような重大責任を負う臣下を自分で選択することはできない。それは, 彼らを選ぶことをその義務としている人たちによって選ばれる」(山内秀夫・増田修代訳『敵国日本』刀水書房, 2001年, 66頁)という記述には, 丸山の「超国家主義の論理と心理」を連想させるところもある。ちなみに本書の内容の一部は1946年雑誌『世界』(岩波書店)の創刊号に紹介されており, 丸山もその内容を知っていた。
- (24) しかし加藤自身の戦中・戦後の経歴もまた問題である。この点について小野耕世は, 「このマンガを描いた作者の加藤悦郎ほど, 戦中から戦後へと大きく〈転向〉したマンガ家はいない」と述べ, 戦時中に戦

- 争体制への協力を訴える作品を集めた『勤労青年が描いた増産漫画集』（新紀元社）の編者を務めた彼の経歴を指摘する。その加藤が「戦後、戦時中とはまったく逆の姿勢で鋭い風刺マンガを描くようになるが、それは敗戦とそれに伴う価値観の逆転のショックが、彼にとっていかに大きかったかを示していよう」と書いている（小野耕世「解説」前掲『占領期雑誌資料大系大衆文化編Ⅱ 第二巻 デモクラシー旋風』、42頁）。
- (25) J・ダワー著、三浦陽一・高杉忠明・田代康子訳『敗北を抱きしめて』上巻、岩波書店、2004年、288頁。
- (26) たとえば社会学者清水太郎（1907-1988）の「デモクラシーの流行」（『評論』河出書房、1946年2月号）参照。
- (27) M・ゲイン著、井本威夫訳『ニッポン日記』ちくま学芸文庫、1998年、112頁。小熊前掲、62-63頁参照。また歴史家ケネス・ルオフは『国民の天皇』の中で当時の情勢を皮肉ったアメリカの漫画（1945年9月12日、ニューヨークのPM紙、エリック・ゴードルの漫画）を紹介している。漫画の中に描かれた黒板には「We are now a Democracy under the divine guidance of His Imperial Majesty Hirohito destined to rule all other democracies（いまやわが国は民主主義国であり、陛下の聖なるご指導の下、他のすべての民主主義国家を支配する運命にある）」と書かれている（ケネス・ルオフ『国民の天皇——戦後日本の民主主義と天皇制——』岩波現代文庫、2009年、9頁）。
- (28) 丸山眞男「日本におけるナショナリズム」『丸山眞男集第5巻』岩波書店、1995年、75頁。初出は『中央公論』1951年1月号。なお、アメリカにおけるマッカーシーズムと日本における「逆コース」の経験を踏まえて書かれた1956年の『現代政治の思想と行動』への「追記および補注」には、「戦後の日本政治の精神状況」の一つの特徴として『『民主的自由』の概念の再定義を通じての画一化』（『丸山眞男集第6巻』岩波書店、1996年、285頁）が挙げられている。これは冷戦構造の中でアメリカが承認する価値のみが「民主的自由」として正統化されており、国民の思想を規格化、画一化しているのではないかという批判である（同、287-288頁）。
- (29) 詳しくは松下圭一「マルクス主義理論の二十世紀的転換」『中央公論』1957年3月号参照。
- (30) 丸山の占領改革・新憲法をめぐる議論については荻部直『丸山眞男——リベラリストの肖像——』岩波新書、2006年、123-130頁参照。
- (31) 以下、エルンスト・ルナン（1823-1892）の1882年の講演「国民とは何か」の影響が窺える議論である。ルナンは「国民」の原理を種族、言語、宗教、利害の共通性、地理、軍事的必要などの条件と異なるものと捉え、それを「過去においては共通の光栄を、現在においては共通の意志をもつこと。ともに偉大なことをなし、さらに偉大なことをなそうと欲すること」を根幹とする「精神的原理」とであると唱えた（E・ルナン「国民とは何か」E・ルナンほか著、鶴飼哲ほか訳『国民とは何か』インスクリプト、1997年、61頁）。
- (32) 『丸山眞男講義録 第2冊 日本政治思想史 1949』東京大学出版会、1999年、22-23頁。
- (33) 同、22-24頁。
- (34) 同、24頁。
- (35) 丸山眞男「戦後日本のナショナリズムの一般的考察」『丸山眞男集第5巻』94頁。初出は日本太平洋問題調査会編『アジアの民族主義——ラクノウ会議の成果と課題』岩波書店、1951年。
- (36) 同、118頁。
- (37) 後の1960年、丸山は日米安全保障条約改定反対運動の中で戦後の民主主義の出発点を「1945年8月15日」と明確に述べるようになる。これについて都築の研究は、丸山がそこで「一つのフィクションあるいは物語」を制作せざるにはならなかったのではないかと指摘する。つまり「日本の民主化は占領軍の絶対の権威を背景に制度改革として始まったから、その結果を真に日本のものにするためには改めてそれを定着させる日本人独自の歴史的経験が必要」であり、その意味ではむしろ1950年代におけるアメリカの対日政策の変化（「逆コース」）に抵抗する過程を、民主主義定着のきっかけとして重視すべきではなかったかと問うているのである（都築前掲、366頁）。
- (38) 日本国憲法公布の際、「前文」の前に付された「上諭」には、次のような昭和天皇の言葉が書かれている。「朕は、日本国民の総意に基いて、新日本建設の礎が、定まるに至ったことを、深くよろこび、枢密顧問の諮詢及び帝国憲法第73条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を裁可し、ここにこれを公布せしめる」。
- (39) ダワー前掲、245-247頁。
- (40) 久野収、鶴見俊輔『現代日本の思想』岩波新書、1956年、190頁。
- (41) 生年に換算すると「第一次戦後派（戦中派）」は1919-1928年生まれ、「第二次戦後派（純粋戦後派）」は1929-1933年生まれの人々に該当する。また鶴見はここで「純粋戦後派」と「純粋アブレゲール」の2つの用語を併用しているが、本稿では「純粋戦後派」に統一した。
- (42) 思想の科学研究会編『^{アブレゲール}戦後派の研究』養徳社、1951年、58頁。
- (43) 同、216頁。
- (44) 久野、鶴見前掲、191-192頁。
- (45) J・P・サルトル著、伊吹武彦訳『実存主義とは何か』人文書院、1996年、41頁。
- (46) 同。
- (47) 同。
- (48) 同、42頁。
- (49) 久野、鶴見前掲、195頁。
- (50) 同、195-196頁。
- (51) 同、201頁。

- (52) 思想の科学研究会編前掲, 215 頁。
- (53) 久野収, 鶴見俊輔, 藤田省三『戦後日本の思想』中央公論社, 1959 年, 94 頁。
- (54) 都築前掲, 252 頁。ただ, 「戦中派」の議論が本格化するのは 1956 年以降のことであり, 終戦直後から「アプレゲール」の形で展開されてきた「戦後派」論との間には数年間の時間差がある。たとえば『読売新聞』において「戦後派」の語は 1948 年 5 月 3 日から使われているが, 「戦中派」が初めて登場するのは後述する村上兵衛の論説が発表された後の 1956 年 4 月 26 日である。また『朝日新聞』に「戦後派」が初めて登場するのは 1949 年 10 月 17 日, 「戦中派」は 1965 年 8 月 14 日である。
- (55) 鶴見俊輔「日本思想の言語——小泉八雲論——」『鶴見俊輔著作集第 3 巻』筑摩書房, 1975 年, 194 頁。小熊前掲 745-746 頁より重引。
- (56) 後の学園紛争の時代, 丸山邦男は全共闘を支持し, 自身の戦争体験と世代の特質に基づいて「戦後民主主義」の欺瞞性を批判した(苅部前掲, 146-148 頁参照)。
- (57) 遠藤周作, 小林洋子, 月丘夢路, 深尾庄介, 丸山邦男, 三輪輝光, 大宅壮一「戦中派は訴える」『中央公論』1956 年 3 月号, 154 頁。
- (58) 同。
- (59) たとえば作家三島由紀夫(1925-1970)は 1956 年の座談会で「だから, 現在が常態じゃない, という気がするんだ。[中略]今は平和だとかなんとかいっているけれども, どうも今のほうがアブノーマルのような気がしてしょうがないんだ。だから現代意識というものの中に, 不断に、『ほんとじゃない』っていう意識がある」と述べている(高見順, 堀田善衛, 三島由紀夫, 吉行涼之介, 村上兵衛, 石原慎太郎, 木村徳三「戦前派・戦中派・戦後派」『文芸』1956 年 7 月, 45 頁)。
- (60) 渡邊勉「アジア・太平洋戦争における死亡リスクの不平等」『関西学院大学社会学部紀要』123 号, 2016 年, 92 頁。
- (61) 遠藤ほか前掲, 155 頁。
- (62) 同, 156 頁。さらに同箇所でも丸山は, 戦時中, かつてマルクス主義を説いていた理論家たちがいつの間にかナチズムを擁護するようになり, 全体主義の方が「より新しいもの」として映ったと語る。
- (63) 同, 157 頁。
- (64) 同。
- (65) 同。
- (66) 同, 158 頁。
- (67) 同。
- (68) 同, 159 頁。
- (69) 同。
- (70) 同, 160 頁。
- (71) 同, 161 頁。
- (72) 同, 159 頁。
- (73) 村上兵衛「戦中派はこう考える」『中央公論』1956 年 4 月号, 21 頁。
- (74) 同。ここで注意すべきは彼らの語る戦争体験の特殊性である。小熊の研究は 1950 年代半ばにおける元青年将校や元予科練生の戦争体験談の流行を指摘しながら, 「勇敢かつ純真に戦争に献身し, 天皇の命令によって敗戦をうけいれたという彼らの回想が, 敗戦を理想化したいという国民の願望と合致したため, マスメディアに大量に流布したのではないかと述べている(小熊前掲, 609 頁)。
- (75) 村上前掲, 22 頁。
- (76) 同, 23 頁。
- (77) 趙星銀『「大衆」と「市民」の戦後思想——藤田正造と松下圭一——』岩波書店, 2017 年, 153 頁参照。
- (78) 村上前掲, 24 頁。
- (79) 同, 25 頁。
- (80) 同。
- (81) 同。
- (82) 同, 26 頁。
- (83) 趙前掲, 149-155 頁参照。なおこの論説で「戦中派」の怒りを代弁するものとして, 松下は村上兵衛が『日本読書新聞』1958 年 12 月 8 日に発表した文章を引用している。
- (84) 遠藤ほか前掲, 158 頁。
- (85) 小熊前掲, 559-563 頁参照。
- (86) 久野, 鶴見前掲, 208 頁。
- (87) 加藤秀俊「戦後派の中間的性格」『中央公論』1957 年 9 月号, 233 頁。
- (88) 同, 241 頁。
- (89) 松下圭一「忘れられた抵抗権」『中央公論』1958 年 11 月号。なお清水靖久が「戦後民主主義と丸山眞男」(『思想』2018 年 6 月号)で指摘している通り, 谷川雁(1923-1995)の論考「民衆の無党派的エネルギー」(『日本読書新聞』1957 年 12 月 2 日付)に「戦後民主主義」という言葉が使われているため, 「戦後民主主義」が松下の造語ではない点は明らかである。ただそのような文脈を踏まえても, 「戦後民主主義」をめぐる初期の議論において, 「革新」ではなく「保守」を重視した松下の構想は注目に値する。
- (90) 大野明男『世代論』三一書房, 1975 年, 37 頁。